

事業概況

◆ 事業方針

平成26年度当初における主な事業の方針は次のとおりでした。

基本方針

当協会は、中期事業計画で掲げる「企業力強化に向けた支援により“選ばれる保証協会”を目指します！」をコンセプトとし、中小企業者、金融機関、商工団体等とのリレーションを強化し、金融支援、経営支援等のニーズに的確に応えることで地域経済の発展に貢献します。また、これらの実施に向けてコンプライアンス体制の強化、人材の育成、広報活動やCSR活動への積極的な取り組みによる支援体制の充実を図っていきます。

主要課題

- (1) 中小企業者のニーズ把握
- (2) 積極的な保証支援
- (3) 継続的なフォローアップの実施
- (4) 創業支援体制の強化
- (5) コンプライアンス体制の強化
- (6) CSR活動の充実

◆ 業績

26年度の業務実績は次のとおりでした。

(単位：百万円、%)

区分	金額	対前年比	増加額
保証承諾	52,510	115.4	7,000
保証債務残高	140,927	98.4	△ 2,279
保証債務平均残高	141,332	96.8	△ 4,720
代位弁済	2,767	96.9	△ 88
対債務者回収(元損)	881	115.6	118

①保証承諾

当期中の保証承諾は、4,381件、52,510百万円(対前年比115.4%)となり、前年度を大きく上回りました。

制度別では、特に26年3月より、一部県制度の保証料率引下げ効果もあり、県制度全体で27,188百万円(同141.8%)と大きく増加しました。

業種別では、特にサービス業が8,142百万円(同127.3%)、卸売業が6,280百万円(同125.6%)と大きく増加しました。

②保証債務残高

期末の保証債務残高は、140,927百万円(対前年比98.4%)となり、保証承諾が増加したにもかかわらず5期連続の減少となりました。

③代位弁済

当期中の代位弁済は、返済条件緩和について柔軟な対応を継続した効果もあり2,767百万円(対前年比96.9%)と引き続き低い水準で推移しました。

地区別では、鳥取地区が1,074百万円(同77.1%)、倉吉地区が177百万円(同31.4%)、米子地区が1,516百万円(同168.8%)でした。

業種別では、飲食業が285百万円(同316.2%)、運送業が105百万円(同219.0%)、製造業が1,377百万円(同179.2%)と大きく増加した一方で、サービス業は35百万円(同7.0%)、卸売業は54百万円(同16.8%)、建設業は413百万円(同70.4%)と減少が顕著でした。

④求償権回収

当期中の求償権回収は、経営者のみを保証人とする求償権の増加や不動産市況の低迷等厳しい回収環境にありましたが、求償権消滅保証の実行やサービサー回収の増加により、881百万円(対前年比115.6%)となりました。

⑤基本財産

26年度収支差額のうち109百万円を基金準備金に繰り入れたことから、基本財産の総額は11,163百万円となりました。

(単位：千円)

基本財産	当期末残高	増加額
基金	4,531,241	—
基金準備金	6,631,608	109,093
合計	11,162,849	109,093